

い ず も 市 議 会 だ よ り



東海大学
3連覇達成



第19回出雲全日本大学選抜駅伝競走(平成19年10月8日・広報委員会撮影)

●議会の動き	2	●一般質問	8
●委員会報告	3	●視察報告	19
●請願・陳情・意見書	7	●研究会会長に聞く・編集後記	20

9月定例会市議会 報告

平成19年度出雲市一般会計補正予算など46議案を可決・認定

9月定例会市議会では、執行部から43件の議案が提案されました。

その内容は、「出雲市一般会計第3回補正予算」など予算案件5件、平成20年度から固定資産税の納期前納付報奨金制度を廃止することに伴う「出雲市税条例の一部を改正する条例」などの条例案件9件、「辺地に係る総合整備計画の変更について」などその他の案件が6件、人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める人事案件3件が提出され、すべての議案を原案のとおり可決しました。

また、「平成18年度出雲市一般会計歳入歳出決算認定」など決算案件20件についても、すべて適当と認め、認定しました。

議員提出議案としては、「地方財政の充実・強化を求める意見書」「保育所運営費の財源確保・調理室必置を要望する意見書」「有害鳥獣対策の抜本強化についての意見書」の3議案を提出し、いずれも原案どおり可決しました。

平成19年度 第3回

出雲市議会（定例会）会期日程

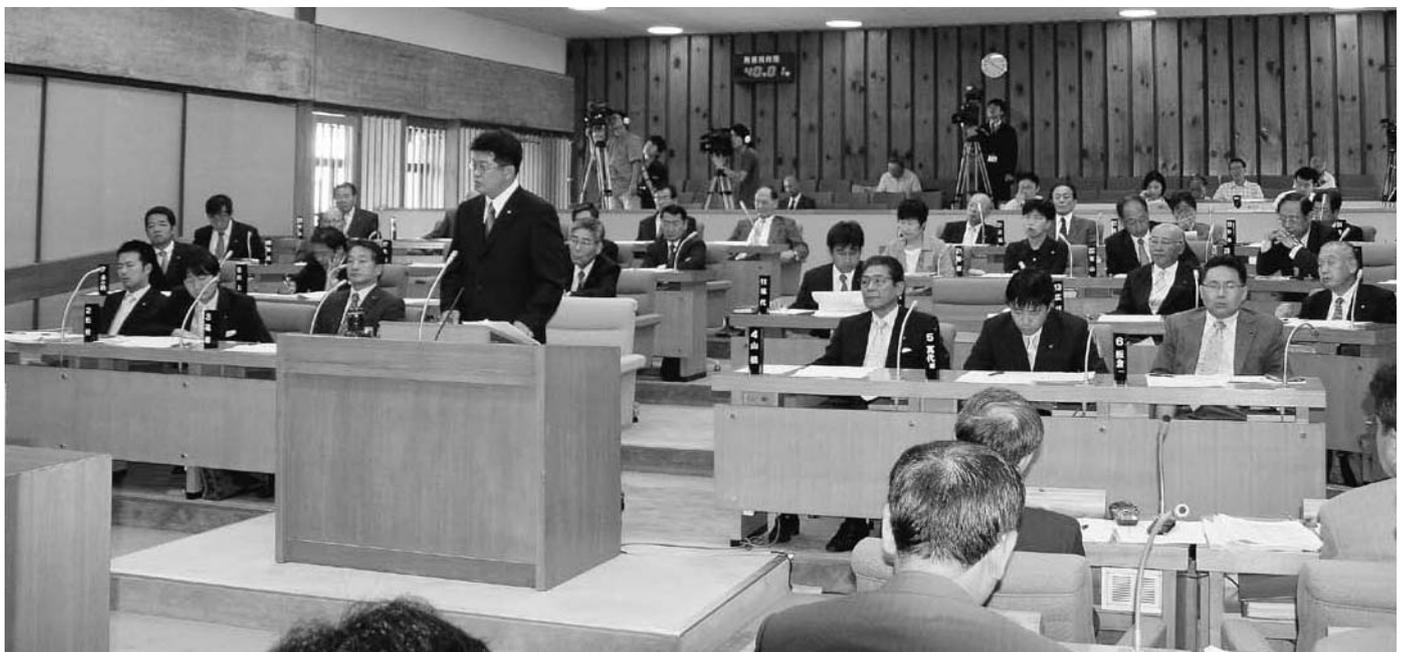
開会 平成19年(2007)9月4日(火)

閉会 平成19年(2007)9月28日(金)

会期25日間

- 9月 4日(火) 本会議(開会、議案上程・説明)
- 6日(木) 本会議(一般質問・1日目)
- 7日(金) 本会議(一般質問・2日目)
- 10日(月) 本会議(一般質問・3日目、議案質疑、委員会付託)
- 12日(水) 総務委員会
- 13日(木) 文教厚生委員会
- 14日(金) 環境経済委員会

- 18日(火) 建設水道委員会
- 19日(水) 庁舎建設特別委員会
- 20日(木) 決算特別委員会(1日目)
- 21日(金) 決算特別委員会(2日目)
- 25日(火) 決算特別委員会(3日目)
- 28日(金) 本会議(委員長報告、討論、採決、閉会)



◆常任委員会報告◆

水防倉庫予算に疑問符

総務委員会

総務委員会では議案五件、請願三件の審査を行いました。「議第二十四号平成



水防訓練と、同型の水防倉庫



十九年度一般会計第三回補正予算」には、平田支所の第三分庁舎を解体するための事業費や佐田地域における水防倉庫の新設工事費が計上されています。この水防倉庫は、佐田地域における神戸川などの水害に備え、水防活動に必要な資機材などを格納するため、計画されたものです。佐田中学校付近に、木造一階建三十六・五平方

メートルの倉庫が建設される予定です。今回の予算には五百万円が計上されていますが、複数の委員から「市場単価に比べ割高である」との意見が出されました。実際の建設にあたっては、この点を十分に精査し、適切な予算執行を行うよう意見を付して、第三回補正予算については可決すべきものとなりました。

平成十八年度出雲市病院事業会計決算を認定

文教厚生委員会

市立総合医療センターでは、平成十八年七月から療養病床十床を休止し、一月からは一般病床を百九十九床にすることにより診療報酬点数の算定上有利となるよう、経営健全化が図られました。

収益的収入は、二十三億四千四百四十二万円、前年度に対して三億八百八十五万円の減額。収益的支出は、

二十六億八千五百二十万円、対前年比、一億六千八百六十九万円の減額でした。

純損失額は三億五千七百七十二万円となり、当年度未処理欠損金は八億八百八十四万円になりました。経営状況は、一向に改善の兆しが見えませんが、この最大の要因は、医師・看護師不足に伴う患者数の減少と考えられま

す。



小腸ファイバースコープ



超音波診断装置

委員からは、高度な医療機器の導入により検査体制が充実していることなど、医療セン

ターの持つ魅力について、PR不足を指摘する意見などがありました。

「フィッシュヤリーナの設置・整備を
求める請願」は継続審査に

環境経済委員会

市内の河川・漁港に
モーターボート（遊漁
船）が違法係留されて



違法係留されているプレジャーモーターボート（湖陵町差海川）

いることから、①係留場所の私物化・利権化
②公共施設の破損・沈没
③違法駐車、騒音、ゴミ、油の不法投棄、景観の悪化④無秩序な艇の集積による船舶航行の支障などさまざまな問題が発生しています。

これらを解決するため、市および県管理の漁港区域の有効利用と、観光振興と環境美化のために、フィッ

※フィッシュヤリーナとは、漁港において漁船と、遊漁船などの船舶を分離して保管可能とした施設のこと。本来、利用を漁業者のみ対象としていた漁港を、遊漁船などの利用者も利用可能となるよう総合的に整備するものである。

市内全域で市営住宅駐車場の有料化へ

建設水道委員会

一般会計第三回補正予算をはじめ、議案十三件、陳情一件を審査しました。土木費において街路事業費一億五千万円、市営住宅駐車場整備事業費二千二百万円などが計上されました。

フィッシュヤリーナの設置・整備を早急に図ることを求める請願が、提出されました。

審査の結果、不法係留が行われている河川は主に県管理なので県に意見聴取するとともに、連携をとりながら管理状況などについて今後も継続して調査を行う必要があることから、本請願は継続審査とすべきものと決定しました。

市営住宅の駐車場については、自主的な管理のもとに無料で長年にわたり使用されていましたが、公営住宅法が改正されたことに伴い、近年の車社会や公営住宅における駐車場の状況をふまえて、市営住宅の駐車場を整備するものです。



上分住宅（大社町北荒木）

て、市営住宅の駐車場を整備するものです。駐車料金は、合併前から一部で有料化されている市営住宅との均衡を図り、受益者への公平な負担を求め、市有財産の適正な管理を行うため、平成二十年度

から市内全域の公営住宅で有料となります。市民生活の厳しい状況の下で市営住宅の駐車場の有料化について、一部の委員から反対の意見がありました。が、原案のとおり可決しました。

◆特別委員会報告◆

平成二十年十二月の
新庁舎竣工に向け関連予算を可決

庁舎建設特別委員会



鋼矢板の打込み作業が続く新庁舎建設予定地

庁舎建設にかかわる継続費の計上、歳入歳出予算の補正、債務負担行為の設定の三件を審査しました。

まず、継続費については、建設工事を平成十九年度から二十一年度までの三カ年で実施することとし、総額六十九億八千万円が計上されており、その財源は、合併特別債五十六億三千九百万円余りと庁舎建設事業基金約十三億四千万円を予定するものです。このうち本年度事業分として、歳出で七億七千四百万円を計上し、歳入では基金からの繰入金

三千八百七十万円が計上されています。また債務負担行為の補正では、県の総合看護学院跡地のうち二千六百四十四・五八平方メートルを新庁舎の駐車場用地として取得することに伴い、平成二十年度から二十四年度までの期間を定め、一億六千万円を限度とする債務負担行為が追加計上されています。

庁舎建設については、平成二十年十二月竣工に向かってベストを尽くす旨の表明がなされ、審査の結果、原案のとおり可決すべきものとなりました。

◆総合医療センター対策特別委員会中間報告◆

基本計画の概要は了解

さらに詳細な検討を強く要請

総合医療センター対策特別委員会

本特別委員会は、市立総合医療センターの

整備や経営計画などに
関する調査を目的に、



安定したサービスの提供が求められる総合医療センター

平成十九年五月市議会臨時会で設置されました。八回にわたる委員会を開催し、公立八女総合病院などの視察を行いました。

委員会の審査は、医療センターの一部を改築し、併せて健康福祉拠点施設（仮称）を整

備する基本計画をもとに、医療センターの役割、財政、病床数や職員配置など、さまざまな視点からの検討を行い、医療関係者や地元住民の参考人質疑も行いました。

本特別委員会では、基本計画の概要は理解

するが、施設整備費のさらなる節減を加える中で、詳細な検討を進めるべきとの合意に達しました。

また、総合医療センターの経営形態に関して提案された地方独立行政法人化については、さらに詳細な検討がなされる必要があると判断しており、基本

的な方向性としては認めつつも、できる限り早く、地方独立行政法人化に対する詳細な検討を開始するよう、執行部に強く要請しました。市民の暮らしと健康を守る医療センターとして安定的なサービスが提供できるよう、今後も引き続き調査を行います。

◆決算特別委員公告◆

平成十八年度決算を認定

決算特別委員会

平成十八年度出雲市一般会計など合わせて十八件の決算案件を、下記の十五名の委員をもって審査を行いました。

十八年度は、新市二年目として、合併協議において策定した「新市建設計画」を基本に、真に心豊かで活力のある21世紀都市出雲の創造に向け、二十六

年度を目標年度として、十七年度に策定された「21世紀出雲のブランドデザイン」を着実に推進し、本市が向かうべき基本的姿勢を明らかにした年であります。

また、十八年度の特筆すべき事項として、十八年七月豪雨災害が発生し、三名の死者を出すという未曾有の大



被害を受けたわかあゆの里内の施設

水害は、近年にないほどの被害を本市にもたらしました。農林施設、公共土木施設、文教施設など多岐にわたる分野において、災害復旧に向けての取り組みが精力的に進められました。

十八年度の決算の概要を見ると、一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が対前年度比三・四％増の千二百十五億六千万円で、歳出が対前年度比四・六％増の

千二百億二千万円。収支差引額十五億四千万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源七億七千万円を差し引いた実質収支額は、七億七千万円の黒字という結果でした。しかし、前年度の繰越金や、財政調整基金繰入金を控除した実質単年度収支は、約三十二億円の赤字となっています。

ただし、審査過程において、補助金について、新市として二年目でありながら、旧二市四町ごとにかたよった補助制度が残っており、その交付決定においては、費用対効果を十分に見極め、統一したルール化を図るなど適正な補助執行に努めていただきたいこと。また、収納対策においては、未収金が増加する傾向にあることから、公平負担の観点からも懸命に支払って

千二百億二千万円。収支差引額十五億四千万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源七億七千万円を差し引いた実質収支額は、七億七千万円の黒字という結果でした。しかし、前年度の繰越金や、財政調整基金繰入金を控除した実質単年度収支は、約三十二億円の赤字となっています。

一般的に予算を配分し、効果的な事業実施がなされた内容の決算でした。

しかし、審査過程において、補助金について、新市として二年目でありながら、旧二市四町ごとにかたよった補助制度が残っており、その交付決定においては、費用対効果を十分に見極め、統一したルール化を図るなど適正な補助執行に努めていただきたいこと。また、収納対策においては、未収金が増加する傾向にあることから、公平負担の観点からも懸命に支払って

決算特別委員

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 小汀 英久 |
| 副委員長 | 曾田 盛雄 |
| 委員 | 今岡 一朗 |
| 委員 | 宮本 享 |
| 委員 | 杉谷 寿之 |
| 委員 | 杉谷 全吾 |
| 委員 | 珍部 孝 |
| 委員 | 荒木 孝 |
| 委員 | 多久和康司 |
| 委員 | 山代 裕始 |
| 委員 | 米山 広志 |
| 委員 | 萬代 弘美 |
| 委員 | 広戸 恭一 |
| 委員 | 福代 秀洋 |
| 委員 | 川上 幸博 |
| 委員 | 遠藤 力一 |

請願・陳情の審議結果

【請願】

請願番号	件名	提出者	審議結果
6	市道三部常楽寺畑線と簸川南広域農道との交差点に定周期型信号機の新設についての請願	出雲市湖陵町常楽寺448-7 常楽寺区 区長 立花 嘉治 他7名	採択 (賛成全員)
7	2008年度(平成20年度)私立保育所(園)関係予算等についての請願(意見書提出)	出雲市西園町329 出雲市認可保育所(園)理事長会 会長 松本 末吉 他1名	採択 (賛成全員)
8	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出を求める請願	出雲市今市町109-1 全日本自治団体労働組合島根県本部 出雲市職員労働組合 執行委員長 岡 眞悟	採択 (賛成全員)
9	出雲市内にフィッシャリーナの設置・整備に関する請願	出雲市知井宮町78番地 出雲市にフィッシャリーナを作る会 代表 妹尾 博幸 他9名	継続審査 (賛成全員)
10	北山健康温泉の抜本的改修にかかる請願	出雲市西林木町61-1 北山健康温泉運営委員会 会長 多々納 勇 他4名	趣旨採択 (賛成全員)

【陳情】

陳情番号	件名	提出者	審議結果
4	出雲市「住宅リフォーム助成」事業の充実と継続を求める陳情	出雲市大津朝倉2丁目6-1 出雲民主商工会 会長 金山 政史	趣旨採択 (賛成多数)
5	今市町内降水時、水による浸水被害について陳情	出雲市今市町1578-2 今市町自治協会 会長 武田 睦弘 他38名	採択 (賛成全員)
6	出雲市内中学校の教育充実のための支援を求める陳情	出雲市大塚町1184 出雲市中学校教育支援協議会 会長 萬代 宣雄 他3名	採択 (賛成多数)

【継続審査中の請願】

請願番号	件名	提出者	審議結果
4	保険業法の制度と運用を見直し、自主的な共済の保険業法適用除外を求める請願(意見書提出)	出雲市大津朝倉2丁目6-1 出雲民主商工会共済会 理事長 金山 政史	趣旨採択 (賛成全員)

意見書の審議結果

【意見書】

意見書番号	件名	審議結果
4	地方財政の充実・強化を求める意見書	原案可決 (賛成全員)
5	保育所運営費の財源確保・調理室必置を要望する意見書	原案可決 (賛成全員)
6	有害鳥獣対策の抜本強化についての意見書	原案可決 (賛成全員)

ーおわびと訂正ー

平成19年7月26日発行のいずも市議会だよりにおいて、「請願・陳情の審議結果」の提出者の住所に誤りがありましたので、おわびして訂正します。

陳情番号1「地域医療体制の充実強化に資する出雲市立総合医療センター整備計画の早期実現を求める陳情」

【誤】出雲市姫原町3丁目7番1号 【正】出雲市姫原3丁目7番1号

7 いずも市議会だより 10号

市政のここが聞きたい

一般質問

9月定例市議会では20人の議員がそれぞれ以下の項目について質問を行いました。1人1問ずつ選んで(◎印のもの)掲載しています。なお、原稿は質問した議員自身が要旨をまとめたものです。

高野成俊 議員(9ページ)

- ◎中山間地域をはじめとする過疎少子高齢化地域対策について
- 出雲ゆうプラザの死亡事故について
- 大津町来原地区の墓地問題について

長岡幸江 議員(9ページ)

- ◎国・県の支援事業導入措置について

大国陽介 議員(10ページ)

- ◎総合雇用情報センターの充実で一層の就業支援を
- ゆうプラザで起きた死亡事故について
- 教員の勤務状況と労働環境の改善について
- 住宅リフォーム助成制度の充実と継続を
- 小規模建設業者の仕事確保のために「小規模工事希望者登録制度」の創設を

米山広志 議員(10ページ)

- ◎県土連(島根県土地改良事業団体連合会)
- 差海川護岸修繕
- ごみ問題

石川寿樹 議員(11ページ)

- ◎厚生年金会館の取得について
- バイオエタノールと飼料用米の増産対策

牛尾尚義 議員(11ページ)

- ◎空散を中止した神西地区のマツ枯れ対策は
- 学力調査の結果はどのように公表するのか
- パイプラインは予定どおり完成するのか
- 林業3F事業の中身はどうなったか

坂根 守 議員(12ページ)

- ◎幼小中学校における諸問題への対応は十分か
- 6月都内で温泉施設の爆発事故発生、市内温泉施設は大丈夫か

長廻利行 議員(12ページ)

- ◎行財政改革における補助金の見直しについて
- 厳しい財政状況下における主要施策の展開

多久和康司 議員(13ページ)

- ◎温暖化防止の対応は
- 環境基本計画の取り組みについて
- 放課後子ども教室推進事業について

遠藤力一 議員(13ページ)

- ◎農振除外について
- 生活保護の現状は
- 下水道合併浄化槽について

珍部全吾 議員(14ページ)

- ◎7月29日参議院選について
- 歴史教科書問題について

原 隆利 議員(14ページ)

- ◎ゆうプラザにおける児童死亡事故

勝部順子 議員(14ページ)

- ◎保育料未納問題について
- 妊産婦無料健診の拡充の早期実施を(現在2回から5回以上に)

松村豪人 議員(15ページ)

- ◎「防災月間」にあたり市の防災計画を問う
- 「安全で安心なまちづくり」条例でシカ被害をどう解決するか

山根貞守 議員(15ページ)

- ◎投票区域および投票所の見直しによる影響について
- 斐川町との消防業務の受委託について

曾田盛雄 議員(16ページ)

- ◎小、中学校の管理責任は
- 中山間地の地域農業は守れるか

福代秀洋 議員(16ページ)

- ◎阿國座の投資効果を伺います
- 出雲市環境基本計画における施策の推進に関して地球温暖化防止の取り組みについて

荒木 孝 議員(17ページ)

- ◎公立保育所の民営化について
- 合併協定に基づく地域自治区、地域協議会について

板倉一郎 議員(17ページ)

- ◎斐川町との消防問題について
- 出雲市の財政について
- インフルエンザの予防接種について

萬代弘美 議員(18ページ)

- ◎高齢者の命と健康、地域医療を守る立場で後期高齢者医療保険料の改善に向けた努力を
- 介護保険制度見直し実施1年半、高齢者の生活実態に即した介護保険料負担軽減など、緊急改善を
- 保育行政の充実を
- 市民の参政権を奪う投票所の統廃合による投票所削減は中止を



定住化につながる公営の一戸建て住宅（佐田町大呂・八幡住宅）

高野 成俊
中山間地の過疎少子高齢化地域の活性化を問う



中山間地域をはじめとした過疎・少子高齢化の著しい地域への定住対策をどのように考えているのか。

政策企画部長

若者あるいはUターン、Iターン者のため空き家活用を含めた

住宅政策や地場産業の振興、交通アクセスの整備、携帯電話不感地域の解消、地域の伝統文化の保存継承など、多面的、総合的な定住対策が必要と考えています。そのような問題意識に立つて今後、市

の中山間地域の定住対策を、総合的に進めたいと思います。

過疎・少子高齢化地域での定住対策のために、子育て世代を対象とした公営の一戸建て住宅の建設が該当地区にとって有効であると考えるがどうか。

政策企画部長

市営住宅の入居希望者については、利便性が高い中心部の住宅を希望される傾向があり

長岡 幸江

国・県の支援事業導入と措置方針は



国は、本年十月から自立する地方をつくる地方分権改革で、頑張る自治体に地方交付税などによる支援措置を新たに講じるとしている。

少子高齢化の進展や国、地方を通じて危機的社会的な考え方が横行し、共生の理念さえ忘れ、自然環境の破壊・汚染など地球社会を変

ます。一方、過疎・少子高齢化地域の対策として、子育て世代をはじめ、若い世代の定住促進を図ることも重要であると認識し、合併後、佐田町八幡原に八幡原住宅を建設したところですが。

今後、中山間地域の实情、そして入居者の確保など、総合的に検討し、取り組んでいくべき課題と考えています。

動させている。新しい公共の感性を基に、生きる原点に立つての基礎づくりに力点をおいての事業展開が肝要だ。限られた財源を、市の活性化にどう生かされているか、また国、県の支援事業について、今後の取り組み方針を伺う。

市長 国、県の支援が弱い状況にあると考えてい



地域住民により継承されている「平田一式飾」

ます。また国は、補助金に頼らせないよう、自治体が自ら考え提案したものについては交付税などを補てんするという方針に、明らかに変わってきています。

当市の市民活動を支援するため、国、県、特に最近では、国の支援事業をいっばい受けようと、宝くじを財源

としたコミュニティ施設の整備助成、県のふるさと定住財団が実施する各種事業の有効活用などに力を入れています。

国の「頑張る地方応援プログラム」については、総じて問題が多く、今後、総務省の改革努力を求めています。



ジョブ・ステーション出雲へお気軽にお越しください

大国 陽介
ジョブ・ステーション出雲
(総合雇用情報センター)の継続と充実を



ビッグハート出雲にあるジョブ・ステーション出雲では、職業紹介や相談活動、適職診断などの就業支援が行われている。
この事業の財源となる基金が、このままでは

は来年度の途中で底をつく。雇用情勢は依然厳しい状況にあり、基金がなくなつたあとでも財源を確保し、継続すべきであると考えますが、いかがか。

産業振興部長

完全失業率は改善されつつあるものの、パート、アルバイト、派遣社員などの非正規雇用者の割合は、年々上昇しています。

ジョブ・ステーション出雲は、昨年八月に開設し、当初は来所者数が月間百十人、一日平均で五・八人でした。最近では月によって変動があるものの、平均して月間百八十七人、一日当たり九・二人という実績があり、市民の皆さまにご利用いただいている状況です。
ジョブ・ステーション

ンが直接紹介した方が五十二件。ハローワークなどの紹介で就職に結びついた方も合わせると、百三十件の就職実績があります。

労働問題に関する相談も寄せられており、解決援助にも努めています。
就業形態の多様化や離転職の増加が進んでおり、さらにきめ細かな支援が必要になってきていると考えています。来年度以降も予算を確保して、ジョブ・ステーションを設置し運営していきます。

米山 広志

県土連 国会議員の会長職はどうか



島根県土地改良事業団体連合会の前身は、大正十四年十一月に「島根県耕地整理協会」として発足。昭和三十三年六月に農林省から「島根県土地改良事業団体連合会」の設立が認可され、今日に

至っている。
出雲市長は、県土連の理事である。県土連に対する所感を伺う。

市長
県土連の理事になつたのは、平成十八年度です。仕事も公共事業としての適切な執行



島根県土地改良事業団体連合会 (松江市黒田町)

を、ということ、営々として実績を挙げていただいております。一つ問題があるとすれば、政治団体として動くという面があるかと思つたところです。

県土連の会長は、現参議院議員の青木幹雄氏である。国会議員がこうした団体の会長になられることは、いかがなものかと思つている。全国で国会議員が

市長
今、国会議員が会長をされているところは、島根県を含め八県です。

私は、初めて理事になり、今のところ実情にあまり通じていません。しかし公共事業ですから、公正にやる体制を取つておいた方がいいという思いです。



島根厚生年金会館

石川 寿樹

島根厚生年金会館の取得



①「年金・健康保険福祉施設整理機構」が売却を予定している島根厚生年金会館を市が主体的に取得し、運営することについて、考えを伺う。

②仮に市が取得した場合、土地・建物を含め、どれほどの取得価格が見込まれるのか。また、厳しい財政状況にある本市の財政を、圧迫する要因にならないか。
③財政的負担を軽減す

るためにも、同施設の運営方法がポイントになると思う。どのような運営を考えているのか。また、ミニ公募債を発行するなど、一般市民の地域貢献を求め考えはないか。

市長

①市としては、誘致した経過、市民会館との一体的な活用、駐車場の確保などの観点から、主体的に取得・運営する方向で協議していく考えです。
②土地・建物を含め、今後、評価額について

十分協議し、できるだけ安価で取得できるよう努力します。
また、厳しい財政状況にかんがみ、取得方法や財源について、慎重な検討が必要です。
③施設の運営にあたっては、経費節減と収益拡大策により、安定的な経営が重要です。
また、ミニ公募債の発行については、償還期間が短い上、満期一括償還などの理由から、慎重に検討すべき課題であると考えます。

牛尾 尚義

新たな松枯れ対策を示せ



神西地区には二百ヘクタールの市有林があり、八割が松材で、中には六十年生の良材もある。これらは、市の財産として長い年月を

果を上げてきた。ところが今年になって、突然空中散布が中止になったことに関し、次のことを伺う。
①中止になった理由。
②空中散布は継続して行わないと効果がなく、それに代わる松枯れ対策はあるのか。
③対策がないとすれ



枯死した松林の事例

ば、枯れる前に松材の利活用を考えるべきではないか。

産業振興部長

本年二月、神西湖のシジミから基準値を超える残留農薬が検出され、漁協ではシジミの出荷を自粛されました。農家への協力を求め、農薬の使用を控え

議論が開始されたところですが。

同じ水系にある市有林で、五月に予定していた松くい虫防除の空中散布についても、散布農薬に同じ成分が含まれていることから中止しました。
今後についても、基本的には中止の方向で検討しています。松材の利用については、JAの多くの施設や都市公園などで県産材の利用を推し進めています。

坂根 守

給食費の未納対策は十分か



給食費の未納問題が、全国的に発生している。しかも、金額が高額化したり、裕福な家庭の未納者も多いという。

本市では、幼稚園・小学校・中学校それぞれ件数は何件か。また、金額はいくらか。解決方法として、どんな対

策をとっているのか伺う。

教育次長

学校給食費の未納の状況は、平成十八年度分で、幼稚園は未納者七名で約七万円、小学校は六十名で約百四十五万円、中学校は十八名で約四十六万円となっています。



みんな楽しみ、お昼の給食（長浜小学校）

年度別では、平成

十六年度が約百一十万円、平成十七年度が約百三十三万円、平成十八年度が約百九十八万円です。全体の給食費に占める未納割合は、〇・二二％です。

未納となった原因は、約二割が保護者の経済的な問題です。一方、支払う意思が乏しいなど、親の責任、規範意識の問題によるものや、転出、卒業などによるものが八割です。

未納者に対しては、

電話・文書による督促

の実施、訪問徴収などを行っています。しかし未納額は、微増傾向にあります。

本年六月に、学校給食費収納事務連絡会を設置し、収納対策のあり方について検討を進め、近々提言が取りまとめられます。教育委員会としては、この連絡会の提言を受け、学校と連携を図り、十月からこの方針に基づき、未納対策の強化を図っていく考えです。

長廻 利行

行財政改革における補助金の見直しを伺う



平成十七年に策定された「21世紀出雲市行財政改革大綱」、これに基づき平成十八年三月に策定された「21世紀出雲市行財政改革実施計画」において、補助金についてはグラントデザインに掲げられた重点施策を達成するために必要なものを重

点交付するとされている。また、時代に即したものとされるよう適宜、廃止・統合などの見直しを行うとされている。現在までの見直し状況と、今後の補助金の交付の方針について伺う。

財政部長

平成十八年について

島根県内8市の平成18年度決算における主要な財政指標

	実質公債費比率	経常収支比率	地方債現在高比率	積立金現在高比率
松江市	23.7	92.9	303.9	32.0
浜田市	25.0	91.9	275.0	46.9
出雲市	21.1	94.2	363.3	29.4
益田市	20.1	97.3	283.9	17.2
大田市	20.6	91.6	296.3	40.2
安来市	25.1	88.4	279.0	23.4
江津市	18.6	95.4	238.9	27.4
雲南市	24.1	96.0	318.8	37.4

(出典：島根県市町村課)

実質公債費比率：18%を超えると地方債の発行に県の許可が必要になる。25%を超えると借入に制限を受ける。
 経常収支比率：比率が低いほど、一般財源が臨時的な財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があるということになる。
 地方債現在高比率：比率が高いほど将来の公債費負担が大きくなる。
 積立金現在高比率：比率が高いほど、長期的に安定した財政運営を行うことができるが、高すぎるると積立金の有効活用に問題があるといえる。
 地方債：特定の歳出に充てるため、地方自治体が会計年度を越えて行う長期の借入れ
 公債費：地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金と一時借入金利子の合算額

は、予算編成を通じて補助制度の整理統合や事業の見直しを行い、七千万円程度の削減をしたところ。補助金についての市の対応方針は、事業の公益性の原則を徹底し、個々の補助金の必要性や交付について十分精査し、目的を達成した補助金は廃止・縮小する方針です。

一方で、多様な市民活動の展開に必要な補助金については、時機を逃さず交付する考えです。また、個別補助の見直しにあたっては、市民・議会・関係団体などの理解を得る必要から、年内に作業を終え、二十年度の当初予算の編成作業に向かいたいと考えています。



大社町浜遊自然館周辺での植樹

多久和 康司
温暖化防止の対応を



今年の夏は猛暑が続
き、四〇度以上を記録
したところが出てい
る。全国の観測地点
八百二十一地点のうち
百一地点で観測史上最
高気温が更新され、地
球温暖化が進んでいる
ことを強く感じた。

調査機関の予測によ
ると、二一〇〇年
は気温が一・四度から
五・八度上がり、海面
が九センチメートルか
ら八十八センチメート
ル上昇するとされてい
る。予測される高い方
でいくと、百五キロ

メートルの海岸線があ
る出雲市では、海・漁
業への影響は大である
とともに、農業や生活
環境にも大きな影響が
ある。市の温暖化防止
の対応はどうか。

市長

当面の目標として、
現在、二酸化炭素ガス
の排出量六％削減があ
り、これは大変な課題
です。本市では、合併
後に策定した総合計画
で、21世紀環境先進都
市の創造を掲げていま
す。また、平成十八年

度に「出雲市環境基本
計画」を策定し、地球
温暖化防止対策として
温室効果ガス排出抑制
に向けた取り組みの推
進を掲げています。
本年度においてさら
なる取り組みとして、
地域における省エネル
ギー対策や地球温暖化
防止対策にかかわる具
体的な行動方針を定め
て市民や事業者、行政
が協働して取り組みを
推進するための地域省
エネルギービジョンを
策定しつつあります。

遠藤 力一

農業振興地域からの除外



農業振興地域の農地
に家を建てるような場
合、農用地区域から除
外しないと宅地などへ
転用ができない。除外
申請の受付時期は、年
二回となっている。事
実上、市街化されてい
ても農振地域というこ
とで、除外申請から転
用許可まで約一年を要
する。経済が目まぐる

しく動く時代にあつ
て、ずれがあるのでは
ないか。他市において
は、四回ないし六回と
いうところもある。回
数を増やす考えはない
か。
さらに、建て売り分
譲目的地の農振除外の
認可基準面積を、千平
方メートルに緩和すべ
きだと思いがどうか。

産業振興部長



農業振興地域の農地

農業振興地域制度に
おける農用地区域から
の除外、これを俗に農
振除外といいます。こ
れについては、市が除
外の必要性を法令など
に基づき判断し、農業
委員会などの農業関係
団体の意見を聞き、県
の同意を得た上で行う
ものです。
そのため、申し出か
ら除外までは、約七カ
月間を要します。受付

回数について検討しま
したが、課題も多く、
現段階では申し出の回
数を増やすことは困難
であると考えていま
す。
建て売り分譲目的の
除外の認可基準面積の
緩和は、建て売り分譲
住宅需要の実態や建築
完了実績の実態など十
分に把握しながら、よ
り適切な基準となるよ
う随時見直しを行って
いく考えです。

珍部 全吾

七月二十九日の参議院選挙を問う



七月の参議院選挙で、自民党は全国的に大敗北の結果となった。

保守大国と言われて久しい本県でも、八市のうち雲南市を除く七市において、非自民候補が勝利した。今まで経験したことがないような大きな変化が起きたと思う。

そこで以下の三点について、市長の所感を伺う。

①島根県も含め、全国的に自民党の惨敗に終わった結果について。
②今後、日本の政治の流れはどうなると思われるか。
③今後の国政選挙に対する市長のかかわりについて。

市長

① 今回の参議院選挙は、年金問題など「逆風」が取りざたされていますが、こうした現象だけではないと思



ます。組織を超えて個人個人が政策を重視し、自主的な判断を下した歴史的、画期的な選挙ではなかったかと思えます。
② これからの政治は、主権在民、地方分権の精神にのっとり、政策を競う、行動で実績を示す、そうした流れになると考えます。
③ 今後の国政選挙に対しては、市民の代表として、市政全般の発展のため、どのような政策を掲げ、どのような実績を挙げ行動されるのか、そうした点を見極めながら支援したいと考えます。

原 隆利

防げなかったか、ゆうプラザ事故



監視体制の不備があったことは確かだが、「ロデオマウンテン」に構造上の問題点はなかったのか。

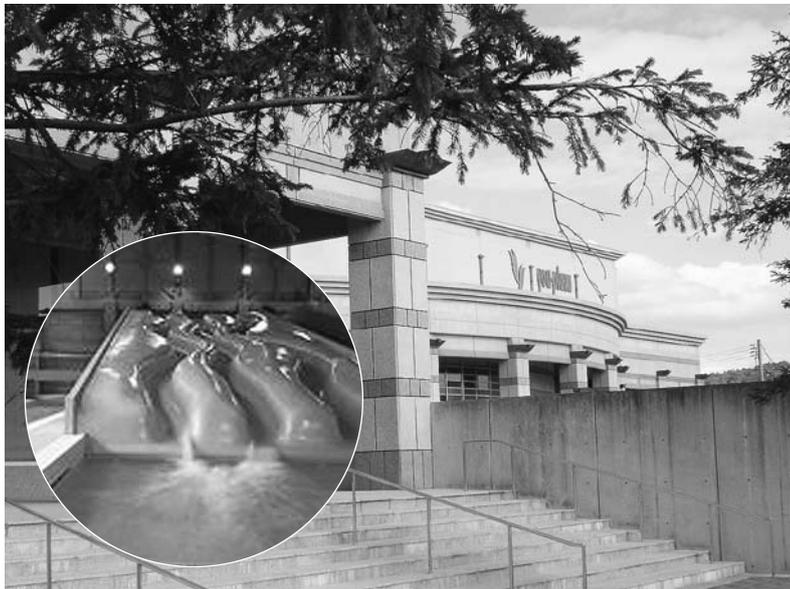
市長

施設の構造上の問題ではなく、やはり運営上の問題であったと考えています。

一般論として、保護者の監督責任をもっと明確にすべきでは。

市長

小さいお子さんの行動は、予測しがたい面があります。その意味で、小学校三年生以下は、保護者の同伴を義務付けています。今後、



事故の発生した出雲ゆうプラザ

その意味をどう明確にするべきか、課題だと考えています。

指定管理者の裁量権に、制限が必要ではないか。

市長

委託・受託の関係を一步進めて、施設の管理運営にあたる権限を包括的に受けているのが、指定管理者です。この運営のしくみの改革を、早急に検討しま

す。

市の危機管理体制を充実すべきでは。

市長

市民の生命財産の危機に及ぶような事態が発生しないように、定期的にチェックする場を設けていきたいと思えます。最も重要なことは、やはり発生を防止することだと思います。

勝部 順子

保育料未納問題



全国の認可保育所で、昨年度の保育料の滞納が約九十億円に上ることが発表された。

保護者の三・七％、約八万六千人が滞納、滞納が増えたとする自治体の六五・九％が保護者のモラルの低下を挙げている。次の点について伺う。

市長

③ 保育料滞納者への対応と今後の取り組み。

① 出雲市の保育料の徴収状況。
② 未納分は税金で補うのか。

① 平成十八年度の未納額は約千四百三十三万円で徴収率が九八・三％です。十七年度は、未納額が約八百七十九万円で九八・九五％の徴収率で、滞納率が微増しています。

② 保育所運営経費は保育料、国庫負担金や市の一般財源で賄われて

います。保育料に滞納があれば、市の一般財源（税金）で立て替えを行います。

③電話による督促や、督促状の発送、また児童手当給付時に戸別訪問徴収などを計画的に実施しています。ほかにも保育所所長を収納協力員に委嘱し、未納

松村 豪人

「防災月間」にあたり市の防災計画を問う



者に対する声かけ、納付書の手渡しなど行っています。

今後は、保育料を正当な理由がなく滞納し、再三の督促にも応じないケースについては、預貯金や給与の差し押さえなどの法的措置も視野に、収納対策の強化を図ります。

出雲市地域防災計画における防災施策の基本方針の一つとして、「自らの生命、身体及び財産は自ら守る」との立場を基本とすることは、理解できる。

しかし、市内の山間地帯や沿岸地帯は土砂災害などの危険性が高く、多くが土砂災害警戒指定地域とされ、災害時には孤立する可能性がある。

災害時には、速やかに行政や消防本部に通報することが重要だが、山間地帯や沿岸地

帯は、携帯電話が使用できない地域がある。こういった不感地域の存在は、防災の基本ともいべき情報伝達の面で、防災計画上面課題があるのではないか。解消すべきである。

市長 防災の基本である災害時の情報伝達は、重要課題です。市内の山間地帯、沿岸地帯で孤立する可能性がある集落は約七十カ所であり、携帯電話の不感地域の解消は大きな行政課題です。



山間地域の狭い道路（三津町）

世帯数の少ない集落は、採算上の問題から、通信事業者の参画が困難です。しかし、このような地域だからこそ、国庫補助事業の活用、効果的な事業の組

み立て、最新の技術動向の把握に努め、一方で、通信事業者にも働きかけ、一日も早く不感地域の解消に取り組めます。

山根 貞守
投票区域および投票所の見直しによる影響



出雲市の投票所が、百十九カ所から七十四カ所になった。見直し後は一増四十六減で、

そのうち四十三投票所が旧出雲市以外の地域で減数となった。また、一投票所の

有権者数は最多で四千二百四十一人、最少が七十六人である。投票区の面積は最大が二十五・六五平方キロメートルである。旧湖陵町の面積よりもさらに大きい投票区であり、一カ所の投票所ですら、本当に投票に対する公

平が保たれているのか。交通手段を持たない方また高齢弱者、障害者の方などに対する不合理な見直しと云わざるを得ない。そこで、次の点について伺う。

①見直しにより本当に均衡が取れているのか。

投票区域・投票所の見直し

地域	有権者数	投票所数 (現状⇒見直し後)	面積
出雲地域	69,875人	35箇所⇒33箇所(1増3減)	172.33km ²
平田地域	23,289人	33箇所⇒19箇所(14減)	142.05km ²
佐田地域	3,587人	12箇所⇒8箇所(4減)	109.83km ²
多伎地域	3,356人	10箇所⇒4箇所(6減)	55.15km ²
湖陵地域	4,717人	8箇所⇒3箇所(5減)	22.26km ²
大社地域	13,154人	21箇所⇒7箇所(14減)	41.80km ²
合計	117,978人	119箇所⇒74箇所(1増46減)	543.42km ²

(有権者数は、平成19年3月2日現在の選挙人名簿登録者数)

(出典：出雲市役所総務課)

②投票所までの距離が遠くなった人は何人か。
③市および市選管に苦情はなかったのか。

総務部長

①このたびの見直しは「見直し指針」を定め、市全体として、地理的条件や地域特性などを配慮し、各地域協議会や自治協会に説明し、理解をいただいた上で

投票所を設定し、おおむね見直しの目標は達成されたと思っております。

②投票所までの距離が遠くなった方は、たくさんおいでになったと思いますが、期日前投票で対応していただいたと思っております。
③選挙管理委員会への直接の苦情は、ほとんどありませんでした。

曾田 盛雄

小中学校の管理監督責任は



少子高齢化の影響で生徒数が大幅に減少傾向にある中で、逆に教職員、そのほかの職員の数は増えている。反面、少子化の影響で、PTAや保護者の数は減っている。学校への奉仕活動は、もう少し学校側で対処して欲しいという声がある。

指導性・裁量・命令権は、どの程度あるのか。
②子どもたちの通学時の安全・安心を考えた場合、校門から出れば学校の責任はないのか。通学路の確保について、対応は誰がするのか。
③合併してから、各学校にも連絡・配達用の車が配置されている。こうした車は、本当に必要なのか。

教育次長

①学校敷地内の管理責任



通学時の安心・安全の確保を

任については、学校長に委ねています。草刈りや清掃などの環境整備は、各学校に配置している一から二名の嘱託・学校公務員の主たる業務内容としています。同時に、学校の教職員も、協力して行っています。今後とも、地域の皆さま方の奉仕活動のご支援、ご協力をお願いします。

②市道など学校外の通学路については、基本的には道路沿線の地元の方々にボランティアでの対応をお願いしています。
③合併により、地域が大きく拡大しました。会議などの公務出張は、公用車使用が原則であることから、昨年九月に各学校に一台ずつ軽自動車を配置しました。

福代 秀洋

阿國座は投資効果を試算したのか



阿國座は、その建設に向けて着々と準備が進められている。観光振興への寄与がその大きな役割の一つであることから、当然、阿國

座への投資効果について試算されていない。客観的、論理的に阿國座の建設の可否を判断するため、基本となる次の数



阿國座の完成イメージ

- ④ 地域住民や地域協議
- ③ 計画では、地域の実情を考慮するとなっているが、その意味は。
- ② なぜ、保育所の民営化が行革になじむのか。
- ① 諮問にあたり、考え方が民営化ありきになっていないか。

- ⑤ 佐田地区市政フォーラムで「公立より私立の子どもがしっかりしている」との発言がなされたが、その真意は。
 - ⑥ 検討委員会が、なぜ秘密会となったか。
- 市長**
- ① 公立保育所の民営化は、民間活力の導入を念頭に、あらゆる公の施設のあり方を見直し

ます。サービスが変わらず、民間対応可能な業務については、民間に委ねることを基本に実施します。

き、公立保育所が果たす役割や地域事情などを考慮し、検討委員会の答申を尊重し決定したいと考えます。

⑤ フォーラムでの発言は、皆さんの心配を察し、激励のメッセージです。

⑥ 検討委員会の非公開は、委員長の判断とされています。



出雲消防署 斐川出張所

荒木 孝

公立保育所の民営化について問う



- ① 阿國座による観光客の増加数と経済効果。
- ② 初期投資費用と維持管理費。

から六千万円程度と試算しています。

地方分権の時代を迎え、シビアな行政運営をしなければならぬ。このような施設建設に関しては、経済効果の試算、目標が重要な判断材料となる。いつこのデータが示されるのか伺う。

文化観光部長



みんなでブルーベリー狩りに行きました（須佐保育所）

- ③ 平成二十年三月の期限が迫る中、結論を出え。
- ② 現時点での市長の考え。
- ① 斐川町との協議状況について。

すのは、いつごろか。

④ 斐川町から提案された「出雲の国広域連携推進研究会（仮称）」で合併を研究テーマにする考えはないか。

市長

① まもなく、斐川町で議会として一つの方向

板倉 一郎

斐川町との消防問題と合併問題を合わせて解決を



が出されることを期待しています。最初から合併うんぬんということではなく、お互いに協議し情報交換する場を持って、それから立ち上げていくというようにないかと思っております。

③ 来年四月一日以降どうするかを決めなければいけないことから、十二月までには、結論を得られたほうがよいと思っております。

④ テーマで合併については、まだ話をしておりません。しかし、お互いのパートナーシップが明確になって、そういう話に発展することを大いに期待できると思います。

萬代 弘美
高齢者に新たな負担を強い
る後期高齢者医療制度の改善を



① 来年四月から始まる後期高齢者医療保険制度は、多くの問題がある。高齢者の生活実態や経済状況をふまえた制度となるよう市の責任で改善を求め、保険料減免制度の創設、無保険者を生み出す資格証明書の発行は行わないこと。

② 情報公開を徹底し、高齢者からの意見聴取、公聴会を開催する

などとして、島根県広域連合議会に市民の声を反映すべき。

健康福祉部長
① 新制度の保険料は、全国平均で、月額六千二百円、年額七万四千円です。所得に応じて七割、五割、二割の軽減措置が設けられます。生活困窮などの保険料減免は、島根県広域連合の条例で定める予定です。理由もなく

納付されない場合は、資格証明書の発行はやむを得ない措置と考えています。

② 制度の運営主体は広域連合ですが、構成団体として直接あるいは市長会を通して意見を伝えます。連携して、議会をはじめ市民への情報提供に努めます。

戦後、日本の復興に青春をささげた高齢者



医療費などの負担増が続く高齢者

から、保険証を取り上げるなど絶対やってはならないことである。国保でも、県内の五自治体で資格証が発行されていない。連携してやめるよう、働きかけるべきである。

市長
保険証取り上げがないよう、丁寧な対応を行います。

＝ みんなで徹底しよう「三ない運動」 ＝

1 政治家の寄附の禁止

政治家(候補者、候補者になろうとする者、現に公職にある者)は、寄附をすると処罰されます。

政治家は有権者に寄附を贈らない!



有権者は政治家に寄附を求めない!



政治家から有権者への寄附は受け取らない!



2 政治家に対する寄附の勧誘・要求の禁止

有権者が威迫して、あるいは政治家を陥れる目的で寄附を求めると処罰されます。

3 政治家の関係団体の寄附の禁止

政治家が役員や構成員である団体が、政治家の氏名を表示して選挙に関し寄附をすると処罰されます。

4 後援団体の寄附の禁止

後援団体が、花輪、香典、祝儀などを出す処罰されます。

5 年賀状等のあいさつ状の禁止

政治家は、年賀状等のあいさつ状を出すことが禁じられます。

6 あいさつを目的とする有料広告

政治家や後援団体が、有料のあいさつ広告を出す処罰されます。

総務省・(財)明るい選挙推進協会

— 訂正 —

平成十九年七月二十六日発行のいずも市議会だより十八ページ「一般質問・直良昌幸議員」について、次のとおり訂正します。

【訂正前】「出雲商工会議所と各商工会加入参加の出雲地域共同店舗協議会においては、」

【訂正後】「出雲市中心商店街と出雲地域共同店舗協議会などにおいては、」

視察報告

交通対策特別委員会

『和歌山電鉄貴志川線活性化の取り組み』

8月6日～8日



いちごがデザインされた電車

和歌山電鉄株式会社、我孫子市および三郷市の行政視察を行いました。そのうち、和歌山電鉄貴志川線活性化

化への取り組みについて報告します。

貴志川線は、年間三億円の上りげに対し、五億五千万円の赤

字を出し、廃線の危機にありました。こうしたことから、平成十八年四月より岡山電気軌道が、一〇〇%出資する子会社として再出発しました。

行政の鉄道運営に対する補助は、十年間のみ、赤字に対し年間八千二百万円を上限とするものでした。そうした中、鉄道事業者は、次のような取り組みを実施していました。

①社員が、どんな仕事でも実施するという意識改革
②住民の関心をつなぎとめるためのイベントの実施
③住民の協力による駅掃除や草むしり
④住民や企業出資による「いちご電車・おもちゃ電車」など電車の改造
⑤猫の駅長「たま」などの話題づくりなどです。

こうした努力により、乗客が、前年比約一〇%伸びているとのことでした。一畑電車の改善の参考としていきます。

(板倉 一郎 記)

総合医療センター特別委員会

『病院経営の生き残り』

8月29日～31日

全国的に合併議論が進む中、佐賀関病院(旧佐賀関町立)は、大分市との合併を前に、民営化の条件で改革を行いました。

経営形態は、自主自立を掲げ、民営化を打ち出し、医師四人が先頭になり、特定・特別医療法人を立ち上げました。



佐賀関病院の院長・事務長と意見交換

診療人口約一万三千人、高齢化率四〇%のこの地区で、何が必要で何を担うのか。自治体からの設立にあたっての提示は、①地域医療の推進
②職員の全員雇用
③新たな施設建設
④行政による設計書使用の四項目であったということです。これは、「行政からの繰り入れ前提の計画」であったので、方向を変えず医療収入に見合った設備投資、費用を積み上げる計画を立て、自治体病院の長年の業務体質から経営へと意識改革し、平均給与二〇%カット、諸手当を見直しつつ福利厚生を充実させた結果、評価できる職場へと変革し、医師も充足する職場環境をつくりあげたということです。

本質はさまざまですが、因が考えられますが、職員の「意識改革」なくして何も変わらない現実でした。

(萬代 輝正 記)

消防問題等研究会 会長に聞く

どうする、斐川町との消防受委託問題

消防問題等研究会 寺田 昌弘 会長



寺田 昌弘 会長

Q 「消防問題等研究会」とはどのような組織ですか？

A 斐川町における消防・救急業務は、合併後の三年の間は、出雲市に委託されています。平成二十年三月にその期限が切れますが、消防や救急業務は人命にかかわる重要な問題であることから、この問題を今後どう取り扱うかを研究するため、議会内部の勉強会として、本年五月に設置しました。

Q 消防業務を委託することがあるのですか？
A 消防業務は、市民

託をしている市町村は、全国で他にも事例があります。

Q なぜ斐川町は出雲市に消防業務を委託したのですか？

A 合併前、出雲市は斐川町などと広域事務組合により消防業務を共同で行っていました。出雲市は合併したために広域事務組合を廃止し、市自らが消防業務を行うこととなり、斐川町は合併をしなかったため、町独自で消防業務を行う方針となりました。しかし、専門性が高く経験も必要な消防業務は、すぐに組

の生命・財産を守る重要な仕事ですから、本来は市町村が自ら責任を持つて行う業務の一つです。しかし、事情があって、委

織や機器を備えることができませんから、三年間は出雲市が受託して対応することになりました。

Q 研究会では、今後どのような取り組みが行われますか？

A 今年の選挙において斐川町長が交代され、その後六月に斐川町長から、消防業務の受委託の継続要望が文書で出雲市長と出雲市議会議長に提出されました。

また、九月二十八日には、斐川町長と斐川町議会議長から、引き続き三年間の受委託の延長を要請する文書が、市長と議長に提出されました。

研究会では、斐川町が抱えている実情などをよく調査したうえで、年末までには市議会として責任ある方向性を出すよう検討していきます。

編集後記

同級生から、「議員ってどんな仕事してるの？」と聞かれました。みんな？えっとね、どう説明しようかな…そうだ、「市議会だより」があるじゃないか！と言うわけで、毎議会ごとに、議員自ら苦労して(笑)、しかし楽しみながら作成しているこの市議会だより。市民の皆さまに、市議会の審議の模様などを通じて、市政の課題などをわかりやすく紹介しています。

最近では、ケーブルテレビジョンを通じて市議会の模様などを視聴することができず。これを見ていたある視聴者。「質問の内容が難しくくて。だからどうしてもスーツの色やネクタイの柄を見てしまおう」と。

市議会だよりをさらにわかりやすく、議会でも取り上げられていることにもっと興味を持っていただき、その上でテレビを見ていただけるようにしないといけないな、こう思うところです。

〈松村 豪人〉

議会傍聴にいらっやいせんか

◆本会議の傍聴

議会には、年4回(3月、6月、9月、12月)開かれる定例会と、必要に応じて開かれる臨時会があります。

本会議は公開でおこなわれるため、自由に傍聴できます。お気軽にお出かけください。

◆委員会の傍聴

委員会は、原則公開で行っています。(ただし、委員長の判断により非公開とする場合があります。)

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

委員	副委員長	委員長											
今岡	宮本	杉谷	板倉	小汀	広戸	高野	石川	板倉	萬代	山根	大國	松村	勝部
一朗	享	寿之	明弘	英久	恭一	成俊	寿樹	一郎	輝正	貞守	陽介	豪人	順子

広報委員

議会に関する問い合わせは

〒693-8530 出雲市今市町109-1

出雲市議会事務局

電話(0853)21-6579 ファックス(0853)24-1720

ホームページ <http://www.city.izumo.shimane.jp/>

出雲市ホームページの中の「出雲市議会」をクリック

メール gikai@city.izumo.shimane.jp